

令和 6 年度 第 1 回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日時 令和 6 年 5 月 21 日(火)午前 10 時～
- 2 場所 甲斐市役所 本館 2 階 防災対策室
- 3 出席者 藤田泰一、中村己喜雄、功刀千斗夫、松本栄一、三村一郎、橘田久佳、  
芦川文宏、波羅秀樹、樋口貴文、宮本裕
- 4 欠席者 清水保、水上信哉、小林英樹、桂嶋恵美、名取藤吾
- 5 出席職員 商工観光課長 高須秀樹、商工労働係長 伊藤仁美、  
商工労働係 林野早紀、野村唯花
- 6 会議内容
  - 1 開会：司会の進行により開会
  - 2 委員長あいさつ
  - 3 議事

**(1) 令和 5 年度 甲斐市創業支援事業計画の実績について**

《事務局》

資料をもとに説明

⇒質問・意見なし

**(2) 令和 5 年度 甲斐市小規模企業者持続化補助金事業の実績について**

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 A》県で持続化補助金という制度があるが、おこなっている市は山梨県でもまだ少ない。その中で、市に要請し、甲斐市版の持続化補助金を作ってもらい、500 万円予算を計上していただいた。しかし厳しくチェックしているようで、13 件採択された中で、予算が 20 万ほど残った。商工会も持続化補助金を使っていただくような PR をする。市はこの予算をもう少し増やしていただきたい。業種も多岐にわたっているので、非常に PR 効果もあり、いろいろな業種が使っているという成果が見られる。

《商工会》令和 5 年度の申請件数は 17 件であった。計上していただいた予算よりも多くの申請があり、審査の結果、13 件を採択していただいた。経営指導員も、それぞれの事業者から相談をいただく中で事業計画と経営計画の策定の支援をしている。新しい事業への取り組みも進めていきたい中で、小規模事業者が、物価高騰、円安など、それぞれの事業環境が変化している状況に対応していくための施策として、こうした補助金の創設は非常にありがたい。事業者も、商工会と一緒に計画を立て、補助金の交付を受けて事業を実施したというだけでは、貴重な補助金をいただく中で、ただ事業をやったというだけになってしまうため、その後、発展していくためのフォローアップを、指導員を中心に継続して行っている。

《委員長》これは本会議の中で、最初の頃に、持続化補助金事業の実施について、商工会からの強い要望を踏まえて作った補助金である。甲斐市では、持続化補助金を活かして、中小企業、小規模事業者の発展に役立つようにと思っている。

**(3) 令和 5 年度 元気甲斐商品券（第 4 弾）事業について**

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 A》令和 6 年度も商品券の予算は組んであるのか。

《事務局》今のところ令和6年度は商品券の事業はやらない。補正予算も組んでいない。

《委員 B》商品券については、たくさん使っていただいた。今、いろいろなものの物価が高騰していて、仕入れをどうにか考えないと、今の金額ではやっていけなくなってくるのではないかと考えている。またこういう事業があったら、協力をお願いしたい。

《委員長》業種ごとに見ると、食料品関係に多く使われているイメージである。「医薬品・化粧品」と「医療・福祉」というものがあるが、これは医者でも使えるということか。

《事務局》「医薬品・化粧品」については、ドラッグストアや医薬品である。

《委員長》「医療・福祉」の412,000円、これも同様か。

《事務局》調剤薬局等で使われている。

#### (4) 令和5年度甲斐市物価高騰対策事業者支援金について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 C》この支援金は条件に合う事業者が、非常に多いと思っていたが、現在671社で5,632万円の支出になっている。予算はどのくらい取っていたのか。

《事務局》2,800事業所程度を予定しており、予算としては2億3,300万円である。

《委員 C》かなり余裕があるが、あまり周知されなかったということか。

《事務局》周知は事業が始まる前の12月と2月、商工会に加入している事業所に2回周知し、市のウェブサイトとLINE、広報誌で周知している。伸び悩んでいたため、商工会に入っていない非会員の事業所にも、周知をしている。今週から多くなりつつあるが、予算まではいかない見込みである。

《委員 C》申請期間があと10日くらいなので、予算があるのであれば、なるべく周知して、事業を活性化していただきたい。

《委員 D》予算の枠が15万円以下、30万円以下、それから50万円以上ということになっているが、それ以上経費がかかっているところもある。例えば100万の枠だとか、1000万の枠というような枠が、もしあれば、良いと感じた。

《委員長》5月31日で終わり、予算が残った場合には、第2弾のようなことは、今後考えられるか。

《事務局》意外と、電気代が令和4年より5年は、落ち着いてきている。山梨県内でこの事業は少ないが、他の県も、申請数が上がってきていないような状況である。今回はこれで一旦終わりにして、延長や第2弾については、今のところ予定はないが、状況を見ながら検討する価値はあると思う。

《委員 E》物価高騰対策補助金と、持続化補助金事業の周知の方法は工夫が必要だと感じている。広報やインターネットで周知されているが、お客さんが知らないことが多い。銀行の窓口でこのような補助金があることを話させていただき、喜ばれたこともある。また、小規模企業者の持続化補助金については申請が17件あったということだが、周知はどういう形でやっているのか。この補助金を知っている人がある程度限られた人たちであるという印象を受けている。例えば、チラシは、自分から取りに行かなければ、分からないものも多い中で、金融機関が知っていれば、お客さんと話をする中でこういう補助金があることを周知することができる。最終的には審査になるが、この17件という申請件数が果たして多いのか少ないのかということも議論になると思う。補助金をかなり当てにしている事業者も多い中で、この2つの補助金制度についても、周知の方法をいろいろ考える必要がある。

《委員長》今後また、周知の方法等を検討していただき、さらに多くの人に知ってもらうように。先ほど中村会長からも、総予算500万円に上乗せをしてほしいという要望もあるようなので、検討していただきたい。

《事務局》予算については、昨年度の要望を受けまして、令和6年度は100万円増やし、600万円と

なっている。

《委員 F》持続化補助金については、第 1 期、第 2 期、第 3 期のような形で、期間を区切って募集をするなど、中小企業者の皆さんが平等に、申請を上げることができるようにやり方を変えて、早い者勝ちや、同じ事業者が複数使うことが果たしていいのか悪いのかという部分も含め、ルールのものをきちんと決めた方が良いと思う。商品券については、予算が問題というところだが、商品券事業は、事業者の売り上げに反映しているのが見えるので継続できるものであれば、金額を減らしてでもやっていくべきだと思った。

《商工会》市の持続化補助金に関する要綱の中では、2 年連続、3 年連続で申請ができるかどうかの規定が一切ない。先日、小規模企業持続化補助金について打ち合わせをした。今年度、これから募集がスタートするが、限られた予算の中で、多くの小規模事業者の方にこの補助金を活用していただきたい。山梨イノベーション補助金という名称の山梨県の持続化補助金があり、これが 6 月末締め切りになっている。内容は補助率 2 分の 1 の上限 50 万円で、市の持続化補助金と同じ内容である。国の持続化補助金が 5 月末締め切り、県の持続化補助金が 6 月締め切り、市の持続化補助金が 7 月末締め切りである。事業者からしてみると、3 ヶ月にわたって、国・県・市の持続化補助金が連続して交付の締め切りがある。すべての補助金において、事業計画を策定しなければならないということで、その策定の支援を商工会で行っており、問い合わせが非常に多いが、その計画策定を途中で断念してしまう事業主も多い。市の持続化補助金だけに焦点を当てると、今年度は 600 万円を予算として計上をしていただいたにも関わらず、予算上限まで使い切れなかったら、非常にもったいない。現在の周知の方法については、窓口対応、会員への郵送、ホームページである。また、ちょうどこの時期が労働保険の年度更新になり、窓口の営業が多い。そういった場所を活用し、チラシを配布するなどして、制度の周知を図っている。物価高騰の補助制度については、スタートしたのが 3 月からになるので、確定申告時期と重なるため、全ての相談事業者に対して、制度の情報は直接提供した。4 月に入り、労働保険の年度更新ということで、事業所数で 500 から 600 くらいの事業者が窓口に来られるので、その方々にも、窓口でチラシ等を配布し、情報提供をさせていただいていた。申請の仕方がわからない方も数多いので、必要に応じて、申請書の書き換えの支援まで対応している。持続化補助金については、現在では連続申請することはできないという決まりはないが、幅広い方に利用していただきたい。申請を幅広く受け付け、審査をする中で採択事業を協議をさせていただいているというような現状である。

《委員 G》甲斐市物価高騰対策事業支援金については、市から周知後、営業係等と一緒に、小規模事業者を訪問して、状況を定期的に確認しているという中で、持続化補助金について案内をした。手続きは難しくはなかったようだった。ただ、チラシでオンライン申請とか、郵送というところを見てしまうと、高齢者の個人事業主には敷居が高くなってしまっていると感じる。私たちもお客さんから聞かれても、申請の仕方は詳しく把握していない状況であった。物価高騰対策事業者支援金は、非常に良いものだと思うが、先ほどから出ていた周知の方法や、申請のハードルを下げる手立てができれば、予算がかなり余っている状態を、潰していけるのではないかと感じた。広報が自宅に届いても、流し見でそういう細かいところまでなかなか見ていないのでは。個人事業主は今、物価が上がり、日々の事業で精一杯になっていて、そういうところまで見ないで終わってしまうのかなというところがあるため、なかなか難しいと思うが、周知の方法は、また再考する必要がある。それについては、金融機関も協力できることはしていく。

《委員 H》コロナ禍で景気が悪くなっていることで商品券というものが出来上がったと思うが、物価高騰ということは一般の人にも同じで生活に響いていると思うので、商品券を配布してくれれば、市

民の方にもいいので、その両方を合わせて、考えてもらいたい。

《委員 I》市も、市内の企業者の事業発展、あるいは市内経済の活性化を図るという中で、予算の関係もあるが、各種事業に取り組んでいる。その中でも、委員の方々から出た、補助金等の活用にあたって、周知の方法が課題ということで、4月にこちらの部署に来てから、事業者の支援金、支払いの状況を確認したところ、非常に低調な部分があった。周知の方法を12月、あるいは2月にも商工会を通じて、直接通知をしているという中で、通知をしていない非商工会員の方々にも、今年度に入ってから、通知をし、周知に取り組んでいる。全体的な周知の方法は、今後さらに検討する。また予算の状況を見ながら、各種事業に取り組む中で、地域の活性化、事業者の支援等に取り組んでいきたい。

#### 4 閉会

—午前 11 時 00 分終了—